

デジタル地域ポイント事業を起点とした高砂の地域活性化

～高砂市との包括連携協定、産学連携協定の成果 その4～

社会情報科学部

◎B4 本田 桃華、准教授 川向 肇

キーワード

高砂市、商業活性化、商工業者の DX 化、統計分析



研究概要

兵庫県高砂市と本学との包括連携協定、高砂商工会議所と本学との産学連携協定に基づき、社会情報科学部では、2025 年度の研究演習 I、地理情報システム、社会調査法を講義横断で利用して、PBL (Project Based Learning) を実施し、それらを受講した際の研究成果に基づき、東京大学公共政策大学院共催、デジタル庁後援による COG2025 に高砂市が高砂市の商工業者の DX 化に関する課題についての提案の一部である。

図 1 は、川向研究室が高砂商工会議所から調査票設計及び調査票分析、報告書作成までを受託した高砂市の商業者調査の結果のうち、高砂市の商業サービス事業者の DX 化と現有キャッシュレス支払手段数との関係を示したモザイク図である。消費者は決済手段のデジタル化を求めているにも関わらず、この図にあるように、キャッシュレス手段数が 1 以下の事業者で DX が進んでおらず、地域の商業サービス系事業者のデジタル化には課題があることが明らかになった。そこで、発表者は、高砂市のインターンシップの一環として、高砂市のデジタル地域ポイント事業（結ポイント）の普及のため、マイナンバーカードと地域での消費活動のデジタル地域ポイントの付与することで、地域商業の活性化と地域事業者の DX をともに進める政策を立案し、東京大学公共政策大学院共催 COG2025 で高い評価を受けた。

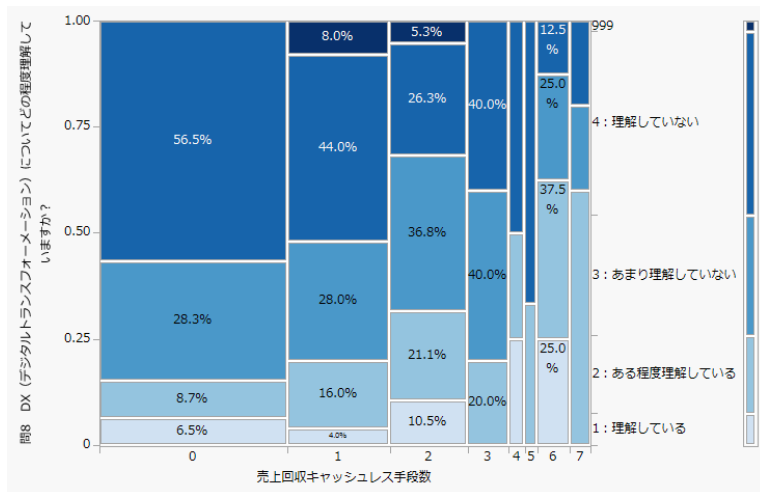


図 1 高砂市の商業サービス業事業者調査結果での DX の進展状況とキャッシュレス対応手段数



図 2 DX 推進のためのアイデア画像 東京大学 COG2025 で上位入賞

アピールポイント

高砂市と本学との包括連携協定に基づき、社会情報科学部の講義横断型 PBL (Project Based Learning) における教育・研究成果の一部である。

なお、同研究成果の一部は、東京大学公共政策大学院共催の COG2025 においてファイナリスト（全国から 63 応募、上位 28 位以内入選）に選出、発表済みである。同コンテストにおいて既存制度の活用した地域活性化というアイデアのユニークさが高く評価された。